

議会だより

No.192

12月定例会

■発行／八千代町議会

■編集／議会だより編集委員会

議長に 上野 政男 氏、副議長に 安田 忠司 氏が就任

令和5年第4回定例会は、12月13日から20日までの8日間の日程で開催されました。この定例会では、議長、副議長選挙や常任委員会委員の選任などが行われたほか、町執行部から補正予算をはじめ、条例改正など14議案が提案され、審議の結果、全ての議案を原案のとおり可決しました。一般質問は12月18日と19日に行われ、10人の議員が登壇し、町の方針をたしました。

議長・副議長 就任のご挨拶



議長
上野 政男

町民の皆さまには、町議会に対し格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。



副議長
安田 忠司

ともに、その使命と職責の重さを痛感し、身を引き締まる思いでおります。

私たちの生活に多大な影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症も2類から5類へと移行し、町民の皆さまもかつての日常生活を徐々に取り戻していくものと思います。八千代町では、少子高齢化の進行に伴い、子育て支援や高齢者対策、医療、福祉、介護や産業の振興、災害対策などさまざまな課題を抱えています。

二元代表制の一翼を担う八千代町議会といたしましても、行政への監視機能を果たし、公正・公平な議会運営に努めるとともに、町民の皆様の負託に応えるため、町政の充実と発展、住民福祉の向上に向けて、誠心誠意取り組み所存です。

今後とも、町議会に対する町民の皆さまのお力添えをお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

可決した議案内容

● 議員提出議案

◇ 議会議員定数調査特別委員会の設置

議会議員定数の見直しを図るために設置するものです。

また、委員長に水垣正弘議員、副委員長に谷中理矩議員が選出されました。

● 専決処分

◇ 一般会計補正予算(第7号) 歳入歳出をそれぞれ1100万円増額し、予算総額を94億2560万6千円としたものです。

● 人事

◇ 公平委員会委員の選任同意 現委員が12月31日をもって任期満了となるため、左記の方を新たに選任することに同意しました。

大出豊さん(西大山)

◇ 監査委員の選任同意

現委員が12月10日をもって任期満了となるため、左記の方を新たに選任することに同意しました。

宮本直志さん(天王木番田)

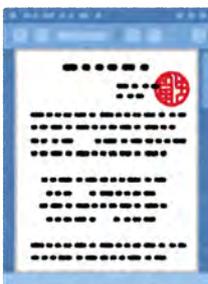
● 条例

◇ 下水道事業の設置等に関する条例

公共下水道事業及び農業集落排水事業の公営企業会計への移行を図るため、条例を制定するものです。

◇ 印鑑条例の一部改正

電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の改正に伴い、利用者証明電子証明書に移動端末設備利用者証明用電子証明書が新設されたため、条例内の文言を整理するものです。



◇職員への給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づき、次のとおり改正するものです。
 ・令和5年4月分から適用
 給料表の改定（官民格差0.96%改善のため若年層に重点を置いて改定）
 ・令和5年12月分から適用
 期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定（それぞれ0.05月分引上げ）

◇特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づく一般職の給与条例改定に準じて、次のとおり改正するものです。
 ・令和5年12月分から適用
 期末手当の支給月数の改定（0.1月分引上げ）

◇国民健康保険税条例の一部改正

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するため健康保険法等の改正に伴い、出産する被保険者の国民健康保険税の所得割額及び均等割額を一定期間免除するよう改正するものです。

● 予算

◇一般会計補正予算(第8号)
 歳入歳出をそれぞれ5億3948万7千円増額し、予算総額を99億6509万3千円とするものです。
 歳出の主な内容は、ふるさと納税推進事業費を含む総務管理費2億3744万4千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費を含む社会福祉費1億8874万6千円、農業団体等支援事業費を含む農業費9950万円を増額するものです。

◇国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出をそれぞれ179万8千円増額し、予算総額を30億7971万1千円とするものです。

◇八千代中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)
 歳入歳出をそれぞれ459万4千円増額し、予算総額を1億5563万1千円とするものです。

◇農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出をそれぞれ256万2千円増額し、予算総額を3億133万1千円とするものです。

◇一般会計補正予算(第9号)

歳入歳出をそれぞれ4646万9千円増額し、予算総額を100億1156万2千円とするものです。
 歳出の内容は、高校生等生活応援事業費により総務管理費1229万5千円、化学肥料削減支援事業費を含む農業費2391万2千円、新1年生スタートアップ事業費により教育総務費1026万2千円を増額するものです。

● 契約

◇5. 農地耕作条件改善事業若地区農地整備工事請負変更契約

工事内容の変更に伴い契約金額が5000万円以上となるため、議会の議決を求めるとのものです。

第1回臨時会

令和6年第1回臨時会は1月5日に開催されました。この臨時会では、補正予算1議案が提案され、原案のとおり可決しました。

● 予算

◇一般会計補正予算(第10号)
 歳入歳出をそれぞれ4億5892万1千円増額し、予算総額を104億7048万3千円とするものです。
 歳出の内容は、ふるさと納税推進事業費により総務管理費2億8951万6千円、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付費により社会福祉費8250万円、農業団体等支援事業費により農業費8690万5千円を増額するものです。



令和5年12月（第4回）定例会 議案 審議結果

賛否の分かれた議案

○ 賛成 × 反対 欠 欠席 一議長は採決に加わらない。

議案名	赤荻 妙子	赤塚 千夏	榎本 哲朗	吉田 安夫	谷中 理矩	安田 忠司	増田 光利	大里 岳史	生井 和巳	大久保 武	水垣 正弘	宮本 直志	大久保 敏夫	上野 政男	審議結果
八千代町印鑑条例の一部を改正する条例	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一	原案可決

安静地区の雹による被害について



議員 武 保 久 大

去る10月25日、今まで経験したことのないような雹が安静地区で発生し、白菜、レタス、キャベツなどの農作物に甚大な被害を及ぼしました。農家の方々からは、猛暑、水不足、資材の高騰などで大変苦しい思いをして生産した農作物が、出荷直前で被害に遭い、とてもがっかりしているとの話を多く聞きました。町の対応を伺います。

産業建設部長 町としては近年頻発している自然災害などのリスクへの備えとして、農業経営収入保険制度加入促進支援事業を実施しています。内容としては、保険料の2分の1、上限5万円の補助を行っています。令和4年度

では、106名の加入者に対し、524万円の支援を実施しました。令和5年度においても699万円の予算を計上し、収入保険の加入促進のチラシについても各行政区へ回覧しています。これらの収入保険は、全ての農産物を対象に、自然災害をはじめとする農業者の経営努力では避けられないさまざまなリスクによる収入減少を補填するものです。なお、今回の降雹被害においても収入保険に加入している方々については、救済の対象となっています。今後においても、収入保険の加入を促進し、農業者の経営安定化につなげていければと考えています。

町長 茨城県内に、独自に農作物の被害に対して支援を行っているところは確認できませんでしたが、八千代町は総生産額250億を超える農業の町ですので、

小中学校の教員の再任用について



議員 哲朗 榎本

昨年、教員を目指す人が少なくなっているという話を耳にします。定年退職した教員が再任用で教鞭をとられています。また、再任用の教員が担任を持つこともあると聞き

町独自で見舞金制度というものを作れないかと考えています。制度を作るには、法的根拠、他産業との均衡した考え方など、さまざまな課題があります。現在、担当者に全国まで枠を広げて事例研究をするように、指示を出しています。

ます。60歳代で低学年の子どもたちを相手にするのは体力的に大変厳しいと話していました。現状をお聞きします。

教育長 再任用は勤務形態により、勤務内容が決まっています。担任ができるのは、フルタイム勤務の教員です。勤務形態は、本人の希望を最優先に決定しています。

今後、勤務意欲のある再任用の方々を広く求めていきたいと考えています。

小中学校では、特別支援学級を利用される生徒がいます。担当する教員はどのように決めているのでしょうか。また、特別支援学級の生徒の保護者からは、担任の教員の指導や授業内容について、評判の良い声が多数を占めています。しかしながら、学校全体としての取組に不満があるといった声も聞こえてきました。八千代町の特別支援学級

に対しての取組について伺います。

教育部長 特別支援学級の担任は、校長が、特別支援学校教諭免許状を所持、または取得中の教員を優先して充てています。

町の指導としては、県教育委員会と町教育委員会の共催で毎年実施される特別支援教育集合指導管理職研修や、町教育研究会特別支援教育研究部による研修、県における管理職研修の中で特別支援教育についての指導をしています。さらに、翌年度の特別支援学級の在籍の適否を検討するための教育支援委員会や毎月実施している校長会及び教頭会の中で指導をしています。また、今年度より経験豊富な特別支援教育指導員を配置し、週1回各学校を巡回し、特別支援学級に関する指導や相談業務を行っています。



新たな財源確保ネーミングライツについて



おおさと たくし 議員
大里 岳史

ナイター設備の設置の要望から6年が経ちましたが、実現されていません。しかしながら、事業費を伴う要望をするならば、その財源についても議論するべきです。そこで、新たな歳入確保事業、ネーミングライツを提案します。近隣自治体でも導入実績があり、以前は施設の名称変更に対する反対意見も多かったようですが、現在は、施設の維持管理費を確保する手段の一つとして取り入れられています。

八千代町でスポーツをしている子どもたちの環境は決して良いとは言えません。私は少しでも良い環境でスポーツに取り組んでほしいと思っています。ナイター設備もですが、私は、地方大会の予選で使用してもらえるようなグラ

ウンド、野球場を作っていただきたいです。町の未来を担う子どもたちの豊かな心、健やかな体の育成のために、ネーミングライツ導入による、民間事業者の活力は重要であり、協力してくれる企業は必ずあると考えます。また、導入の際には町長自らトップセールスをしていただきたいと思います。

町長 以前、私が八千代町の生徒のサッカー応援をした際のことですが、その時見たグラウンドは、ナイター設備付きで、人工芝のコンパクトできれいな施設でした。このような施設で、子どもたちにスポーツに取り組んでもらいたいと感じました。

現在、ネーミングライツはスタジアムだけでなく、歩道橋や道路、トイレにまで導入されています。このような事例があることから、大きな競技場などをもちたい本町においても導入しやすい制度です。私は、事業者提案型のネー

公共インフラの整備について



やすだ たかし 議員
安田 忠司

町民の集まる施設である中央公民館、総合体育館、B&G海洋センターや、人命を守るための消防署など、町の中心部の公共施設の老朽化が進んでいます。今後の整備計

画を伺います。

副町長 公共施設整備検討ワーキングチームを組織し、公共施設の今後のあり方について議論を重ねてきました。その結果、議論のたたき台となる整備案を複数作成しました。来年度は、議員の皆様や地域住民の方々をメンバーとする公共施設整備検討委員会を立ち上げ、その中で整備案を提示し、議論を重ねていただき、整備の方向性を決めていただきたいと思います。



八千代町は温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、多品目の野菜や果物が生産できる全国有数の農業の町です。しかしながら、地域経済をさらに活性化させるためには、農商工が連携したまちづくりが重要になってきます。八千代町の今後のまちづくりについて伺います。

町長 今後は、第1次産業、第2次産業、第3次産業がバランスよく発展しなくてはならないものと考えています。当町は全国有数の農業の町です。そして、第2次産業も八千代工業団地の操業開始もあり、比較的順調に進展していると言えます。しかし、第3次産業であるサービス業に従事する人員については、就業人口が占める割合が茨城県最下位となっています。これは、飲食店や商業施設が少ないことを意味します。今後のまちづくりにおいて、第3次産業へのこ入れが最大の課題です。区画整理地内での新規出店など、起業の促進や商業施設の誘致等にも注力したいと考えています。町内においては、長らく都市計画法の線引きにより土地利用が制限されています。今後は積極的な地区計画の導入により土地利用の流動性を高め、生活する上での利便性向上につなげたいと思います。

町の執行者としての今期の成果と反省点について



議員 野村 敏夫 議員 大久保 敏夫

野村町長が町長に就任されて3年の月日が経ちました。野村町長が政治家を志した理由を教えてください。また、今期の成果と反省点、今後やりたいことについてお聞きします。

一つ丁寧に手掛けてきました。

行政区長、行政副区長より要望されている、時代に即した新しいコミュニティの推進については、3年間でももう少し進めたかったと思っています。

今後ですが、学校のあり方の検討については、今まで誰も挑戦できなかった問題です。この問題について、町民の皆様と共に考えたいと思っています。

現在、学校のあり方については、学校のあり方検討委員会を立ち上げて、そこで議論が行われています。私は、現在の学区・土質にとらわれることなく、もっと斬新な考え方を打ち出すべきだと思います。野村町長の考えを伺います。

成果としては、都市計画の推進、道路の整備、そして財源の確保、そして子育て、人口減少、福祉対策など、一つ

町長 私も旧村単位で分けるのではなく、オール八千代で考えるべきだと思います。ふるさと座談会においても、

農業問題について



議員 増田 光利

八千代町でも、農地持ち非農家が増えています。こうした方々にとって農地の所有は大きな負担であり、早く処分したいという声を多く聞きます。こうした状況は、耕作放棄

町民の皆様は今度の取り組みは地区の枠を超える可能性があります。ありますと、自分の考えとして説明しました。

棄地の増加にもつながる恐れもあり、農地の処分は、集約化と一体で考える必要があります。現状と解決策についてお聞きします。

産業建設部長 農地持ち非農家については、町内においても増加傾向にあると考えます。

耕作放棄地の対策としては、農業委員会において、農地利用状況調査を実施しています。

集約化の取り組みとしては、耕作者の紹介依頼や農地を処分したいなどの相談において、農業委員会と調整を図り、隣接の耕作者を紹介するなど、あっせん活動を行い、農地中間管理機構を活用し、農地の集約化に努めています。また、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、市町村において地域計画を策定することになりました。今後は地域での話し合いを行い、地域ごとの集約化や農業の計画書を作成することになります。



答弁をする野村町長



団塊の世代が75歳になる2025年が間もなくやってきます。75歳前後になると、病気などに弱い人と健康を維持できる人に分かれます。介護が必要になった時、特別養護老人ホームに入らない人の最終的な拠り所として小規模特別養護老人ホームを導入すべきです。八千代町の見解を伺います。

保健福祉部長 小規模特別養護老人ホームの整備につきましては、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「八千代町後期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」においては、利用者の需要のピークは数年先と見込んでおり、盛り込まない方向ですが、第10期以降の計画に向けての重要な検討課題であると認識しています。



がん対策について



赤荻 妙子 議員

日本では毎年1万1千人の女性が子宮頸がんにかかり、約2900人の女性が子宮頸がんによって亡くなっています。令和4年度にHPVワクチンの積極的勧奨が再開され、併せて積極的勧奨差し控えの影響を受けた世代に対してもキャッチアップ接種が開始されました。八千代町の取り組みについてお聞きします。また、がん対策に対する野村町長の所見を聞かせてください。

町長 八千代町は、がん検診の受診率が大変低いです。まずは健康診断に対する意識を高めていきたいと思っています。

八千代町は防犯灯が少ないので、もっと設置してほしいという要望を多く受けます。暗いとさまざまな犯罪も起きやすく、防犯灯が犯罪を防止するのに大変有効です。子供たちの安全のためにも明るさは重要だと考えます。今後の設置の取り組みを伺います。

保健福祉部長 令和4年度から令和6年度の3カ年に分けてキャッチアップ接種の対象者に接種の案内と予診票を順次、送付しています。また、来年度がキャッチアップ接種の最終年度ですので、対象者がまだ済んでいない

総務部長 八千代町防犯灯設置要綱により設置基準を定め、その設置基準に基づき小中学校で指定された通学路や

学校給食費の無償化について



赤塚 千夏 議員

日本国憲法第26条第2項には、義務教育はこれを無償とするなどありますが、教材や制服など実際には、まだまだ保護者負担が大きく、物価高騰が追い打ちをかける中で、今

町長 学校給食費の無償化は、保護者の経済的負担の軽減になることはもちろん、少子化対策、定住移住の促進、さらには人口増などにもつながる施策であると考えています。今年度、学校給食センターの調理と配送業務を民間業者に委託したことによる運営経費の削減、また、ふるさと納税が順調に伸びている状況などを鑑み、新年度予算に反映できるよう前向きに検討を進めていきたいと考えております。

事故犯罪等の危険度が高い場所に優先的に設置を進めています。場所の選定については、年度当初に行政区長を通じて設置の要望箇所の取りまとめをお願いして、基準に合致する箇所のうち、毎年30カ所に追加設置をしています。令和6年度以降についても、段階的に増やしたいと考えています。



防犯灯

公共交通基盤が脆弱な八千代町では、デマンド交通が重要な役割をはたしています。

利用者の方から、週に一度買い物に利用しているが、荷物は膝の上に乗るだけにしてくださいと言われてしまった。また、足の悪い方が自分では重い荷物を玄関まで運ぶことすらできないのに、道路際に降ろされてしまったといった話を聞きました。このような現状について町の見解を伺います。また、近隣自治体の医療機関などにルート延伸を検討すべきではないでしょうか。

秘書室長 車両への持ち込み可能な荷物に関しては、乗り合いの公共交通機関という観点から、現在は膝の上に乗せることができるものまでとさせていただきます。また、荷物運びが困難な方へのドライバーの補助についても、旅客運送事業ですので、交通安全を第一として原則は補助しないこととしています。これらの件につきましては今後、交通事業者と協議を重ねてまいります。近隣自治体へのルート延伸についても、自治体や民間業者と情報共有や意見交換を行い、さらなる利便性の向上に努めます。

行政区の設置と行政区長等の報酬について



よしだ やすお 議員
吉田 安夫

- ・平塚行政区の設置の法的根拠は
- ・行政区を設置しないで、運営している自治体の有無
- ・区長報酬額の平均額は
- ・行政区独自で、区長等に報酬、手当を支払っている行政区の実態について
- ・行政区に依頼している文書を郵送した場合の郵送料は
- ・区長報酬の見直しについて

秘書室長 平塚市内の3行政区の設置については、区長副区長設置規則に、町内を62行政区に分割する旨の規定があります。

行政区を設置しないで、自主的な地域の団体に業務を委託している自治体は、全国的な統計データはありませんでしたが、県内全ての市町村に、当町の行政区に当たると自治体

等の組織が存在していません。そして、昨年支払った区長報酬の平均額は約22万円です。行政区独自に区長報酬等を支払っている行政区があることは承知していますが、詳細は把握していません。

現在の使送文書を個別に郵送した場合、年間で2470万円程度と試算されます。

当町の区長報酬は、近隣自治体より少し高いですが、町からの依頼業務を勘案すると決して高すぎるものではないと考えます。昨年度から、業務の負担の軽減に向けて、見直しを進めています。

議員定数の推移は

地方議会不要論や行政の追認機関などと評されている理由の一つに、議員属性の偏りがあると考えるが、町長の考えは

町長 現在の議員定数は、平成19年10月に18名から14名

農業振興に農鳥獣駆除における有害



やなか りく 議員
谷中 理矩

八千代町でもアライグマなどによる被害が確認され、今後はイノシシやキヨンの被害も想定されます。対策を伺います。また、駆除には、猟友会をはじめ専門的な技能を

となりました。適正な議員定数は、議会で話し合い、住民の理解を得て決めていただきたいと考えます。また、全国の町村議会での女性議員の割合は12.2%です。当町では2名の女性議員の誕生により、14.2%と町村議会の平均を上回りました。議会は各層の代表が議論する場であり、より多くの住民が納得できる結論に導くことが、議会の責務であると思えます。

持った方々の協力が必要ですが、会員の減少や高齢化が進んでいます。そうした人的資源を育てるための施策についてお聞きします。

産業建設部長 アライグマなどによる獣害対策のため、箱罾の貸し出しを行っていません。また、狩猟免許を取得し、猟友会の会員となり活動することを条件とした、狩猟免許の取得費用に対する支援事業を今年度より実施しています。

町長 猟友会については、SNSなどの活用により町内に限らず、町外や青年、女性の会員の加入促進を推進し、猟友会と連携しながら新たな会員確保に努めます。

学校給食費及び18歳までの児童生徒の医療費の無償化は、周辺自治体と比較されやすく、住む自治体を決定する

ための一つの指標になっています。今後は、児童生徒の減少を見据えた子育て支援が必要だと考えます。町の見解を伺います。

教育長 学校給食費の無償化は、保護者の負担軽減につながり、少子化対策や定住促進対策としても有効ですので、関係部局と調整を進めたいと考えます。

町民くらしの部長 児童生徒の医療費無償化は過剰受診による、受診料の増大、国民健康保険税への影響が懸念されます。しかしながら、全ての子供たちが安心して医療を受けられる環境を整備することは重要だと認識しています。しっかりと議論を行い、検討を重ねてまいります。



捕獲用の箱罾

委員会の構成が決まりました

常任委員会

議員一同、一丸となって町政の課題に取り組んでいきます！

総務常任委員会



委員
宮本 直志



委員
増田 光利



委員
赤塚 千夏



副委員長
榎本 哲朗



委員長
大里 岳史

教育民生常任委員会



委員
大久保 武



委員
上野 政男



委員
赤荻 妙子



副委員長
谷中 理矩



委員長
大久保 敏夫

産業建設常任委員会



委員
水垣 正弘



委員
安田 忠司



副委員長
吉田 安夫



委員長
生井 和巳

○茨城県後期高齢者医療広域
連合議会議員
安田 忠司

○下妻地方広域事務組合議会
議員
上野 政男
生井 和巳
水垣 正弘

○茨城西南地方広域市町村圏
事務組合議会議員
大里 岳史
大久保 敏夫

○議会だより編集委員会
委員長 … 安田 忠司
副委員長 … 大里 岳史
委員 … 生井 和巳
水垣 正弘
大久保 敏夫

○議会運営委員会
委員長 … 水垣 正弘
副委員長 … 大久保 武
委員 … 大里 岳史
生井 和巳
宮本 直志
大久保 敏夫